

8月31日発表(現地時間)のブラジルの利下げについて

2011年8月31日(現地時間)、ブラジル中央銀行は金融政策決定会合において政策金利を0.50%引き下げ、年率12.00%とすることを決定しました。事前の市場予想では据え置きが見込まれていました。

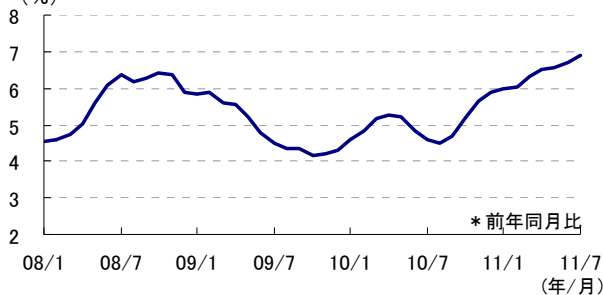
2010年4月以来合計3.75%ポイントの利上げを続けてきた同中銀が利下げに転じた背景には、景気減速懸念の高まりがあります。これまでの金融引き締めの影響やレアルの増価などに伴って、製造業などを中心としてブラジル経済には減速感が現れ始めていました。7月の鉱工業生産は、前年同月比▲0.3%と市場予想を下回っています。また、足元では先進国の債務問題の深刻化や世界経済の見通しが悪化していることから、外需の大幅な伸びも期待しにくい状況となっていました。同中銀は、7月の金融政策決定会合後の声明で、4月と6月の利上げ決定後の声明文にあった、「十分長期にわたる金融政策の調整を行なうことが適切」という表現を削除していました。

7月のインフレ率は6.87%とブラジル中央銀行の目標上限値(6.5%)を4ヵ月連続上回っています。同中銀は、商品価格の低下などを主因として2012年末までにはインフレ率が目標中央値(4.5%)に収斂するとの見方を維持していますが、失業率が過去最低水準近辺で推移する中、賃金の上昇などに伴う物価上昇圧力が残るとして、市場では同中銀のインフレ見通しに懐疑的な見方もあり、政策金利を引き下げるにはまだ時間を有すると予想されていたようです。

一方でブラジル政府は今週、2011年の基礎的財政収支の黒字目標を100億レアル引き上げると発表するなど、財政引き締めの姿勢を示しており、財政面でのインフレ抑制は継続される見込みです。マンテガ財務相は、こうした財政引き締めによって「政策金利の引き下げ余地が生まれる」と述べています。

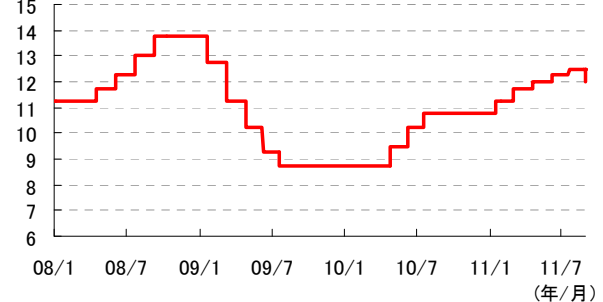
このような環境の中、今後も市場では国内景気とインフレ圧力を考慮した金融政策が注目されると思われます。次回の金融政策決定会合は10月18-19日(政策発表は日本時間10月20日)に予定されています。

ブラジルのインフレ率(拡大消費者物価指数、IPCA)の推移
期間:2008年1月~2011年7月、月次



(出所)トムソンロイターデータより野村アセットマネジメント作成

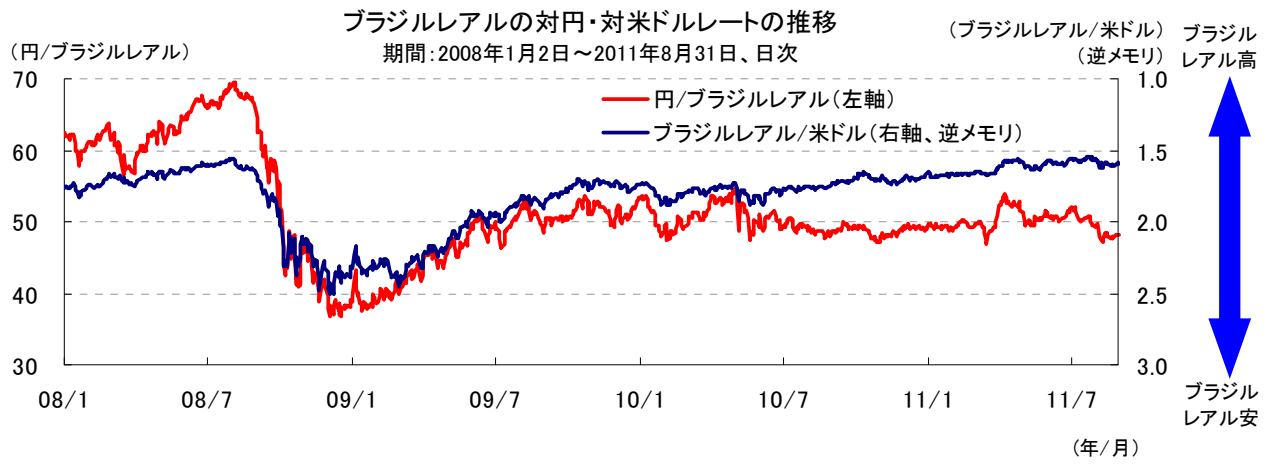
ブラジル政策金利の推移
期間:2008年1月2日~2011年8月31日、日次



(出所)Bloomberg データより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。